

Facsimile Business Report FAXビズレポ

ネクスウェイ、海外向けFAXニュースメディア『FAXビズレポ』創刊 ～2016年3月、東南アジア主要6カ国へ配信開始～

ITホールディングスグループの株式会社ネクスウェイ(本社:東京都港区、代表取締役社長:田中宏昌、以下ネクスウェイ)は、海外進出している日系企業へのダイレクトアプローチを可能にする海外向けFAXニュースメディア『FAXビズレポ』を創刊しました。

『FAXビズレポ』は、海外日本人駐在員向けのビジネス情報を盛り込んだFAXニュースを日系企業宛にダイレクトに配信するBtoB特化型メディアです。

ASEAN経済共同体※1の発足により日系企業の進出が見込まれる東南アジアを最初のメインターゲットと捉え、2016年2月にタイ、シンガポールから配信を開始し、3月末までに東南アジア主要6カ国(タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピン)に拡大する予定です。

■背景:

「TPP(環太平洋パートナーシップ)協定への日本の参加が決定」「東南アジア地域におけるASEAN経済共同体の発足」「中国のシルクロード経済圏構想」などをきっかけに、世界各地で新たな経済圏が生まれています。このような情勢の中で東南アジア諸国に進出する日系企業が増える一方、進出先での様々な事業環境の違いから情報収集や営業活動に悩みを抱える企業も多く見受けられます。

東南アジアに進出している日系企業への独自リサーチでは、現地における新規営業の課題TOP3は「有効な企業リストがない」「人員が足りない」「新規にリーチする有効な広告媒体がない」という結果でした。(2015年12月ネクスウェイ調べ)

現地の駐在員へのヒヤリングでは、前述の営業観点での悩みに加え、「現地のビジネス情報が意外と入ってこない」「日本語で読める情報への枯渇感がある」など情報収集に関する悩みも多く聞かれました。

また、数あるツールの中から情報提供媒体としてFAXを選んだ理由は、アジアにおいて法人向けのFAX機能を含む複合機の販売シェアが前年比約2%伸びている点※2や、現地就業者へのFAXDMに関するヒヤリング※3によると、メインターゲットとしている東南アジアにおいて、業務手法としてのFAXは定着しているものの、販促手法での利用はほとんどないため、希少性から高い閲覧率が期待できるという点が挙げられます。

このような実態を踏まえ、ネクスウェイでは駐在員の情報収集と現地での新規顧客獲得や販路拡大を支援するサービスとして、海外向けFAXニュースメディア『FAXビズレポ』を創刊しました。

■「FAXビズレポ」のメディアプロフィール:

- 発行サイクル: 毎月第4週の月曜に配信(但し、各国の祝日等を考慮し多少の前後はございます)
- 発行元: 株式会社ネクスウェイ
- 記事提供元: 株式会社プログレスアンドパートナーズ
- 発売元: 株式会社ネクスウェイ
- 配信国: タイ、シンガポール(2016年2月現在。 ※2016年3月末までにベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシアを含む東南アジア主要6カ国に拡大予定)
- 配信先企業: 8,000社
- ターゲット: 海外現地日系法人の日本人責任者

■「FAXビズレポ」の特長:

- FAXという手法を用いることで、担当者の手元にダイレクトに届く
- 現地電話帳やホームページ情報など複数の情報ソースを組み合わせるなど、弊社が独自に作成した“海外日系企業リスト”を用いている
- 現地駐在員が必要としているビジネス情報に特化した厳選記事をお届けする
- メディア特性上、各号の掲載社数を数社に限定する為、非常に高い広告閲覧率が期待できる

本メディアの広告活用事例として「現地開催セミナーの集客」、「期末キャンペーンの案内」、「現地での認知度向上を目的とした企業広告」などが挙げられます。特に広くあまねく情報を届ける手段が限られている海外現地においては、セミナーの集客や企業広告としての高い効果が期待されます。

The image shows a page from the FAX Biz Report magazine. At the top, it says 'FAXビズレポ' and 'FAXビズレポが新刊のご挨拶' (FAX Biz Report's New Issue Greeting). Below that, there is a section titled '2015年度上半期の日本企業のASEAN展開(進出、提携、設立)は696件' (In the first half of fiscal year 2015, the ASEAN expansion of Japanese companies (entry, cooperation, establishment) was 696 cases). This section includes a bar chart showing the number of cases by country: Thailand (100), Singapore (80), Vietnam (70), Philippines (60), Malaysia (50), and Indonesia (40). Below the chart, there is a section titled 'タイでの業務効率を最大化したい! 問題解決の推進者の方へ' (Want to maximize business efficiency in Thailand! For those who are promoters of problem-solving). It features a large number '2016.1.29(金)' and '15:00-17:30(14名参加)'.

The image shows two advertisement examples from FAX Biz Report. The first is titled 'アパレル生産、新中国の受け皿' (Apparel Production, New China's Receptacle) and features a bar chart showing production volume. The second is titled '海外赴任ガイドをプレゼント JCM' (Present Overseas Assignment Guide JCM) and includes a list of countries and a call to action.

■ 広告料金:

一枠30,000円～ ※指定配信国/掲載スペース/掲載期間による

■ 今後の展開:

- 配信可能国(都市)の拡大、総発行部数の増加、誌面の充実を目指します。
- 配信可能国(都市) : 2016年夏までに東南アジア主要6カ国含む10カ国(都市)まで拡大
- 配信先企業 : 現状の8,000部から25,000部まで増加

□誌面の充実：より地域性の高い情報や読者企画、誌面上でのビジネスマッチングなどの実施

■『FAXビズレポ』創刊記念セミナー：

2016年2月19日(金)に弊社セミナールームにてFAXビズレポの創刊を記念したセミナーを開催します。本セミナーでは、『FAXビズレポ』の紹介のほか、ネクスウェイでのリサーチ結果も交え、東南アジアの最新駐在員動向や顧客開拓事例など、東南アジアでの事業拡大に役立つ情報をご提供いたします。

皆さまのご来場を心よりお待ちしております。

【セミナー概要】

「東南アジア地域の現地日系企業向けニュースメディア創刊！

～駐在員最新動向&顧客開拓ノウハウセミナー～」

開催日：2016年2月19日(金)

場所：株式会社ネクスウェイ セミナールーム

参加費：無料

申込み：<http://www.nexway.co.jp/seminar/20160219.html>

※1 出典 QYResearch Fax Machine Research Center June 2015

※2 ASEAN経済共同体 1967年、ベトナム戦争を背景に、東南アジアの政治的安定、経済成長促進等を目的に設立。

※3 現地就業者へのFAXDMに関するヒヤリング

FAXDMが数日に1回以上届く	中国(大都市)、韓国、香港
FAXDMが過去に届いたことがある	中国(大都市以外)、台湾、シンガポール
FAXDMを見たことは無いが、業務では使っている	インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム

株式会社ネクスウェイについて(<http://www.nexway.co.jp>)

「伝わる」を真つ芯で捉える会社。ネクスウェイの考えるビジネスドメインは様々な手段を通して「伝えること」そのものです。お客様のニーズや目的に合わせて、FAX・メール送信・ダイレクトメール・テレマーケティングなどの手段に加え、スマートフォンアプリやクラウドサービスといった新しい情報提供手段までカバーし、単に「伝える」だけでなく、相手にきちんと「伝わる」、そして相手を「動かす」ところまでを視野に最適解を見つけ出します。

株式会社プログレスアンドパートナーズについて(<http://www.progressap.com/>)

株式会社リクルートとマッキンゼー&カンパニー日本支社の出身者達が1つの想いで出資者として集まり、“本当に必要なもの”を具体化することを基本方針とする会社です。価値を創出する情報商品の提供をサービスコンセプトとし、アジア経済や人材業に特化したビジネスレポートを提供する一方、顧客ごとのニーズに合わせた最新情報や弊社収集リストをソリューションと共にご提供いたします。

ITホールディングスグループについて(<http://www.itholdings.co.jp>)

ITホールディングスグループは、約2万人、50社から成るIT企業グループです。グループ各社が様々なエキスパートであり、日本国内および海外の金融・製造・サービス・公共などの多くのクライアントのビジネスとその先にあるお客様の日々を支えています。クライアントの課題を解決するだけでなく、クライアントのさらにその先にあるお客様のニーズを先取りして一歩進んだ提案をしていきます。

■ 本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先

事業統括室 広報担当 佐野

東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル

電話:03-6388-1615(直通) e-mail:public_relations@nexway.co.jp

■ 「FAX ビズレポ」に関するお問い合わせ先

電話:0120-341-890 e-mail:clp@nexway.co.jp

URL : <http://www.nexway.co.jp/service/globalfax/index.html>